

平成30年度12月補正予算案の概要

予算編成の考え方

平成30年度12月補正予算案は、

- 1 人事院勧告等に準拠した給与改定や人員の異動に伴う人件費等の補正
- 2 対象者の増加や単価改定などに伴う扶助費等の追加
- 3 国の補正予算に伴う小・中学校コンクリートブロック塀改修事業の前倒し計上
- 4 台風24号の被害に係る災害復旧事業
- 5 31年度を始期とする指定管理料に係る債務負担行為の計上

その他、9月補正予算編成後の事由に対応するため、編成しました。

補正予算の規模

◆一般会計	767,100千円			
	(補正後の予算額	51,450,300千円	当初予算比	3.3%)
◆特別会計	10,100千円			
	(補正後の予算額	56,355,593千円	当初予算比	5.9%)

平成30年度12月補正予算案内訳 (単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	50,683,200	767,100	51,450,300	49,810,000 1,640,300	3.3%	50,235,900 1,214,400	2.4%
特 別 会 計	56,345,493	10,100	56,355,593	53,214,000 3,141,593	5.9%	48,641,638 7,713,955	15.9%
合 計	107,028,693	777,200	107,805,893	103,024,000 4,781,893	4.6%	98,877,538 8,928,355	9.0%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	50,683,200	767,100	51,450,300
国民健康保険事業特別会計	15,315,789	1,000	15,316,789
競輪事業特別会計	23,993,488	0	23,993,488
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
公共下水道事業特別会計	2,494,655	0	2,494,655
地方卸売市場事業特別会計	41,122	500	41,622
介護保険事業特別会計	12,815,891	8,600	12,824,491
後期高齢者医療特別会計	1,683,548	—	1,683,548

「—」は、今回補正がない会計です。

平成30年度12月補正予算案一般会計款別内訳 (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	13,562,034	—	13,562,034
2 地方譲与税	261,000	—	261,000
3 利子割交付金	21,000	—	21,000
4 配当割交付金	44,000	—	44,000
5 株式等譲渡所得割交付金	39,000	—	39,000
6 地方消費税交付金	2,317,000	—	2,317,000
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000
8 自動車取得税交付金	53,000	—	53,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,144	—	15,144
10 地方特例交付金	67,000	—	67,000
11 地方交付税	8,660,000	34,780	8,694,780
12 交通安全対策特別交付金	24,000	—	24,000
13 分担金及び負担金	462,350	—	462,350
14 使用料及び手数料	932,961	—	932,961
15 国庫支出金	11,427,177	413,512	11,840,689
16 県支出金	3,861,151	88,763	3,949,914
17 財産収入	320,711	—	320,711
18 寄附金	129,339	249	129,588
19 繰入金	2,157,118	—	2,157,118
20 繰越金	1,121,703	—	1,121,703
21 諸収入	794,512	33,296	827,808
22 市債	4,382,000	196,500	4,578,500
計	50,683,200	767,100	51,450,300

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	365,124	1,359	366,483
2 総務費	6,065,723	28,919	6,094,642
3 民生費	25,426,463	389,863	25,816,326
4 衛生費	4,625,078	▲2,839	4,622,239
5 労働費	68,879	4,500	73,379
6 農林水産業費	306,648	5,339	311,987
7 商工費	463,196	▲3,360	459,836
8 観光費	1,271,719	1,292	1,273,011
9 土木費	3,546,129	164,760	3,710,889
10 消防費	1,276,540	8,980	1,285,520
11 教育費	3,679,316	258,129	3,937,445
12 災害復旧費	36,100	12,000	48,100
13 公債費	3,351,980	—	3,351,980
14 諸支出金	2	—	2
15 予備費	200,303	▲101,842	98,461
計	50,683,200	767,100	51,450,300

「—」は、今回補正がない科目です。

平成30年度12月補正予算案 主な事業

款	項	目	事業	事業名	予算額	説明	担当課	
				職員人件費	31,549	人事院勧告等に準拠した給与改定や人員の異動などに伴う職員人件費の補正等	職員課	
01款～11款					31,549			
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	2,500	入湯税税率改正に伴う特別徴収義務者のシステム改修費用に対する補助金	市民税課	
02 総務費					2,500	※主な事業の款別集計です。		
03	01	02	1022	自立支援給付に要する経費	268,675	受給者の増などに伴う扶助費の増額	障害福祉課	
03	03	01	1139	障害児通所支援に要する経費	81,641	受給者の増などに伴う扶助費の増額	障害福祉課	
03	03	01	0293	児童健全育成に要する経費	8,793	新規開設する放課後児童クラブに対する貸付制度の創設及び前年度精算に伴う国庫返納金	子育て支援課	
新規	03	03	01	1312	子どもの居場所づくりに要する経費	800	食事の提供や学習支援等を行う「子どもの居場所」の新規開設または機能強化に対する補助金	子育て支援課
03 民生費					359,909	※主な事業の款別集計です。		
08	01	02	0437	観光客誘致・受入に要する経費	17,873	「(仮称)駅前情報発信Cafe」の設置	観光課	
08	03	01	1304	温泉資源保護の推進に要する経費	8,019	県が実施する温泉資源量調査に対する負担金	温泉課	
08 観光費					25,892	※主な事業の款別集計です。		
09	08	01	1165	山田関の江線外道路整備に要する経費	162,270	社会資本整備総合交付金の内示額に合わせた事業費の追加	都市整備課	
09 土木費					162,270	※主な事業の款別集計です。		

平成30年度12月補正予算案 主な事業

	款	項	目	事業	事業名	予算額	説明	担当課
	11	02	01	0553	小学校の施設整備に要する経費	133,300	ブロック塀撤去・フェンス設置工事費	教育政策課
	11	03	01	0566	中学校の施設整備に要する経費	79,831	ブロック塀撤去・フェンス設置工事費	教育政策課
	11	06	01	1246	国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	31,839	ウェイトトレーニング機器等購入費	文化国際課
11 教育費						244,970	※主な事業の款別集計です。	
新規	12	02	04	0809	災害復旧に要する経費	12,000	台風24号被害に対する災害復旧事業	道路河川課
12 災害復旧費						12,000		

(款)02(項)01(目)01(事業)0002 ほか
職員人件費 補正額 31,549千円

担当課:職員課

給与改定等に伴う予算の過不足額を補正します。

■人件費の補正額（一般会計）

	当初予算額	補正要求額	補正後予算額
非常勤職員報酬	849,302千円	▲24,480千円	824,822千円
給料	3,330,643千円	6,929千円	3,337,572千円
職員手当等	1,954,641千円	46,700千円	2,001,341千円
共済費	1,078,327千円	2,400千円	1,080,727千円
合計	7,212,913千円	31,549千円	7,244,462千円

■人事院勧告等の影響額（一般・特別会計）

費目	影響額
給料	7,656 (6,905)千円
職員手当等	22,988 (21,299)千円
共済費	5,185 (4,769)千円
計	35,829 (32,973)千円

※（ ）は一般会計の影響額

(款)02(項)02(目)02(事業)0170
入湯税賦課に要する経費 補正額 2,500千円

担当課:市民税課

補正の概要

平成31年4月1からの入湯税税率改正に対応して特別徴収義務者が行うシステム改修費用の負担を軽減するための補助を行います。

- ①補助対象経費 新税率に対応するために必要なシステム（ソフトウェア）改修費用
- ②補助率・補助金額 システム（ソフトウェア）改修費用の2分の1に相当する額
※補助上限額：10万円
- ③その他の要件 システム（ソフトウェア）改修は平成31年3月31日までに完了すること

(款)03(項)01(目)02(事業)1022

自立支援給付に要する経費 補正額 268,675千円

担当課:障害福祉課

(款)03(項)03(目)01(事業)1139

障害児通所支援に要する経費 補正額 81,641千円

担当課:障害福祉課

補正の概要

事業所数や定員数の増などにより受給者が増加したこと及び報酬改定（改定率：+0.47%）が実施されたことに伴い、所要の扶助費を追加します。

補正の内容

●自立支援給付に要する経費

単位：千円

		当初予算額	決算見込額	補正額
扶助費		3,540,170	3,808,845	268,675
財源内訳	国庫支出金	1,710,346	1,840,552	130,206
	県支出金	886,716	954,001	67,285
	一般財源	943,108	1,014,292	71,184

単位：千円

決算の推移	決算額	増減額（伸率）
27年度	3,245,139	+192,158(6.3%)
28年度	3,356,703	+111,564(3.4%)
29年度	3,603,166	+246,463(7.3%)
30年度(見込)	3,808,845	+205,679(5.7%)

●障害児通所支援に要する経費

単位：千円

		当初予算額	決算見込額	補正額
扶助費		344,674	426,315	81,641
財源内訳	国庫支出金	172,337	213,157	40,820
	県支出金	86,168	106,578	20,410
	一般財源	86,169	106,580	20,411

事業所数・定員数の推移

サービス種別	H29.4.1		H30.4.1		増減	
	事業所	定員	事業所	定員	事業所	定員
児童発達支援	3	45	5	65	+2	+20
放課後等デイ	15	149	17	169	+2	+20
保育所等訪問支援	1	—	2	—	+1	—

(款)03(項)03(目)01(事業)0293

児童健全育成に要する経費 補正額 8,793千円

担当課:子育て支援課

補正の内容

①放課後児童クラブ開設のための貸付金制度の新設

- ・対象 放課後児童クラブの開設に必要な経費（設備整備・修繕、備品購入等）
- ・貸付額 1クラブ当たり100万円以内
- ・償還期間 1年（貸付額50万円以下）もしくは2年（貸付額50万円超）※貸付後1年間の据置期間あり
- ・予算額 放課後児童クラブ開設資金貸付金 500千円 × 3クラブ分 = 1,500千円

②平成29年度子ども・子育て交付金の精算に伴う国庫返納金

国庫返納金 7,293千円

（受入額）70,931千円 - （精算額）63,638千円 = 7,293千円

(款)03(項)03(目)01(事業)1312

子どもの居場所づくりに要する経費 補正額 800千円

担当課:子育て支援課

事業の概要

食事の提供及び学習支援等による子どもの居場所づくりを推進する団体に対し、1箇所につき1回を限度として、活動の場の新規開設や機能強化に要する経費の一部を補助します。

補正の内容

①補助の種類 ア. 新規開設分 上限20万円

イ. 機能強化分 上限10万円

②補助対象経費 調理器具購入費、家具・食器購入費 食品衛生責任者講習会受講費用、宣伝広告費、修繕費、学習教材費、レクリエーション用具購入費、立ち上げアドバイザー謝礼金及び旅費 など

補正の概要

年々増加する外国人観光客や、ラグビーワールドカップの観戦客の受け入れ体制を整えるため、別府駅前情報発信拠点を開設します。

歳出予算の内容

【(仮)駅前情報発信café】 設置事業費：17,873千円

JR別府駅の空き店舗に情報提供・収集、情報発信の拠点を整備します。

[場 所] 別府駅構内 ミスタードーナツ跡（駅前町11番7号）

[工事期間] 平成31年1月～3月

[運用開始] 平成31年4月

[予 算 額]	①店舗改修費・Wifi設置費	16,231千円
	②家賃等（1月～3月分）	1,642千円

特定財源

大分県地域活力づくり総合補助金 5,410千円（補助率：1/3）

（対象：店舗改修費 16,231千円）

(款)08(項)03(目)01(事業)1304

温泉資源保護の推進に要する経費 補正額 8,019千円

担当課:温泉課

補正の概要

温泉資源の保護及び適正利用のため、大分県が市内全ての源泉を対象として実施する温泉資源量調査（事業費16,038千円）に対し、2分の1（8,019千円）を負担します。

調査の内容

○温泉泉源調査（H30～H31）

・温泉台帳のデータベース化

・源泉の現地調査 [対象] 3,800抗井

[調査項目] 存在確認・使用開始時期・温度・湧出量・土壌pH（水素イオン指数）・EC（電気伝導率）

(款)09(項)08(目)01(事業)1165

山田関の江線外道路整備に要する経費 補正額 162,270千円

担当課:都市整備課

補正の内容

国庫補助金（社会資本整備総合交付金）の内示（192,500千円）に伴い、補助率・内示額に合わせた事業費を追加計上します。

単位：千円

補正額の内訳

	予算現額	補正額	補正後予算額
歳出予算（事業費）	232,163	162,270	394,433
財源	国庫支出金	81,173	192,500 ←内示額
	市債	73,000	173,200
	一般財源	8,097	28,733

補正の概要

平成30年度9月補正では、市内の各小中学校の危険性の高いブロック塀を撤去し、フェンス等の落下防止柵を整備する事業を2ヶ年に分けて計画していましたが、国の第一次補正予算により補助制度が措置されたことに伴い、平成31年度実施予定分を前倒し計上するものです。

事業の実施内容

整備対象校数	11校
整備対象箇所数	55箇所
ブロック塀の長さ	2,901m

事業費の内訳

【9月補正時】

単位：千円

		30年度	31年度	合計
歳出	実施設計委託料	18,403	0	18,403
	工事請負費	50,392	133,300	183,692
	合計	68,795	133,300	202,095
財源	国庫支出金	0	0	0
	市債	68,700	133,300	202,000
	一般財源	95	0	95

【今回補正後】

単位：千円

		30年度	増減
歳出	実施設計委託料	18,403	0
	工事請負費	183,692	0
	合計	202,095	0
財源	国庫支出金	64,395	+64,395
	市債	137,600	▲64,400
	一般財源	100	+5

※国庫支出金：ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 補助率 1/3
 市 債：補正予算債 充当率：100% 交付税措置率：60%
 緊急防災減災事業債 充当率：100% 交付税措置率：70%

補正の概要

平成30年度9月補正では、市内の各小中学校の危険性の高いブロック塀を撤去し、フェンス等の落下防止柵を整備する事業を2ヶ年に分けて計画していましたが、国の第一次補正予算により補助制度が措置されたことに伴い、平成31年度実施予定分を前倒し計上するものです。

事業の実施内容

整備対象校数	7校
整備対象箇所数	29箇所
ブロック塀の長さ	1,133m

事業費の内訳

【9月補正時】

単位：千円

		30年度	31年度	合計
歳出	実施設計委託料	7,519	0	7,519
	工事請負費	0	79,831	79,831
	合計	7,519	79,831	87,350
財源	国庫支出金	0	0	0
	市債	7,500	79,800	87,300
	一般財源	19	31	50

【今回補正後】

単位：千円

		30年度	増減
歳出	実施設計委託料	7,519	0
	工事請負費	79,831	0
	合計	87,350	0
財源	国庫支出金	29,116	+29,116
	市債	58,200	▲29,100
	一般財源	34	▲16

※国庫支出金：ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 補助率 1/3
 市債：補正予算債 充当率：100% 交付税措置率：60%
 緊急防災減災事業債 充当率：100% 交付税措置率：70%

(款)11(項)06(目)01(事業)1246

国際スポーツ大会事前キャンプ地等の誘致に要する経費

補正額 31,839千円

担当課:文化国際課

補正の概要

実相寺ウェイトトレーニング施設に設置するウェイト機器・備品等を購入します。

歳出予算の内容

【ウェイトトレーニング機材整備】 購入費 31,839千円

①ウェイトトレーニング機器購入費 19,200千円

②施設用備品・事務機器等購入費 12,639千円

特定財源

大分県地域活力づくり総合補助金 10,613千円 (補助率: 1/3)

(款)12(項)02(目)04(事業)0809

災害復旧に要する経費

補正額 12,000千円

担当課:道路河川課

補正の概要

平成30年9月30日に接近した台風24号により被災した市道(河内～田代別府線)の復旧工事を公共土木施設災害復旧事業(国庫補助2/3)として行います。

被害状況及び復旧費用

歳出費目		補正額
工事請負費		12,000千円
財源内訳	国庫支出金	8,004千円
	地方債	3,900千円
	一般財源	96千円



公の施設の指定管理に係る債務負担行為

担当課	事項	期 間		限度額
		から	まで	
観光課	別府市市民ホール指定管理料	平成30年度	2023年度	305,061千円
温泉課	竹瓦温泉外1施設(北浜温泉)指定管理料	平成30年度	2023年度	143,256千円
福祉政策課	社会福社会館指定管理料	平成30年度	2023年度	77,342千円
社会教育課	コミュニティーセンター指定管理料	平成30年度	2021年度	34,000千円
スポーツ健康課	総合体育館指定管理料	平成30年度	2021年度	121,529千円

特別会計

国民健康保険事業特別会計 補正額 1,000千円

(歳入) 職員給与費等繰入金 1,000千円
(歳出) 職員人件費 1,000千円

担当課:保険年金課

競輪事業特別会計 補正額 0千円

(歳出) 職員人件費 ▲4,700千円、予備費 4,700千円

担当課:公営競技事務所

公共下水道事業特別会計 補正額 0千円

(歳出) 職員人件費 10,100千円、予備費 ▲10,100千円

担当課:下水道課

地方卸売市場事業特別会計 補正額 500千円

(歳入) 一般会計繰入金 500千円
(歳出) 職員人件費 500千円

担当課:産業政策課

介護保険事業特別会計 補正額 8,600千円

担当課:高齢者福祉課

①給与改定に伴う職員人件費の補正

(歳入) 職員給与費等繰入金 ▲2,900千円
(歳出) 職員人件費 ▲2,900千円

②地域密着型介護予防サービス給付費などの増額及び歳入予算計上に伴う財源補正

(歳入) システム改修費補助金 4,190千円、介護給付費交付金 2,052千円など 合計11,500千円
(歳出) 地域密着型介護予防サービス給付費 7,600千円、基金積立金 2,240千円など 合計11,500千円